

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第2部 病院会計制度概論

第10章 キャッシュ・フロー計算書の様式

10-1 利益とキャッシュ・フロー

10-1-1 発生主義会計の利益と限界（承前）

費用の大部分は、資金的な支出をとともうものと考えられるが、そのほかにも当期に合理的に発生していると考えられる費用、たとえば、減価償却費・貸倒引当金繰入などは資金的な支出をとともうものではないが、当期に損益計算に算入することが妥当であると考えられている。なお、収益については、発生主義の考え方をベースとしながらも、未実現利益の問題への対応、あるいは保守的な会計という観点から、より資金的な客観性をもとめた実現主義が採用されている。

現在の会計制度は、発生主義および実現主義という根本原則のもと、費用及び収益を計上している。収益は、企業の経済活動における経済的な成果をさし、純資産の増加原因を表しており、費用はその経済的成果を得るために負担した経済的な犠牲をさし、純資産の減少原因となっていた。つまり、発生主義および実現主義により計上した費用および収益で当期の損益計算をおこない、利益が計算される。利益は、純額での純資産の増減結果であり、その結果が貸借対照表に期末の財政状態として示される。

より適切な期間損益計算をおこなうために、費用の概念が現金主義から発生主義へと移行されていったが、他方において、ある問題が指摘できる。つまり、経済取引の基本である資金の流れ、つまりキャッシュ・フローに関する情報をほとんど提供しないという点である。期首（前期末）の貸借対照表と期末の貸借対照表の現金あるいはその他の資金についての勘定を比べることで、当該会計期間の純額でのキャッシュの増減を把握することは可能である。しかし、収入がいくらあり、それに対して支出がいくらあったのか、あるいはその収入・支出がどのような活動から生じたものなのかに関する情報は、貸借対照表と損益計算書からはその全貌を読み取ることができない。

<続く>

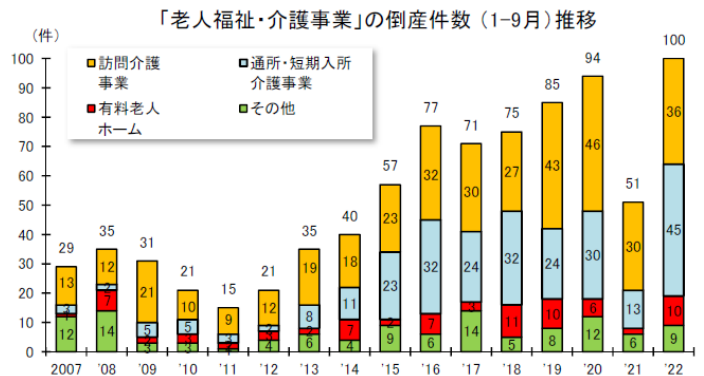
(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

老人福祉・介護事業 過去最多の倒産に

(株)東京商工リサーチは、2022年1月から9月における「老人福祉・介護事業」の倒産件数が100件（前年同期比96.0%増）に達し、2000年に施行された介護保険法開始後、最多の倒産件数となったことを公表しました。

依然長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による倒産が多く、機能訓練型デイサービスを提供していた通所介護事業所を運営しているグループ会社17社が連鎖倒産したことも全体の件数を押し上げた原因のひとつです。同社グループは、M&Aや福祉貸付資金の利用に加え、投資家からの資金調達などで業容拡大を進めていましたが、コロナ禍で施設利用者数が減少し、介護報酬の落ち込みから事業継続が困難となったものです。

新型コロナウイルス感染症関連の補助金、支援金などの影響も徐々に効果が薄れてきており、利用者の減少や介護費用とは別の「かかり増し経費」も増加するなど今後さらに倒産件数が増加する可能性が極めて高くなってきました。



(出典：「介護事業者」の倒産が過去最多 価格転嫁が難しく、大規模な連鎖倒産も発生（東京商工リサーチ）

業種別にみると、「通所・短期入所介護事業」が45件（前年同期比246.2%増）、「訪問介護」が36件（同20.0%増）、「有料老人ホーム」が10件（同400.0%増）などと続き、負債総額も191億9,100万円で、前年同期から4倍以上の規模となりました。